本 庁 共 通

（ 表 紙 ）

平成２３年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成２４年７月

企画部新生公立大学設立準備室

（組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
企画部教育・学術振興課）

目　　次

１　前年度指摘事項等に対する措置等……　１頁
　(1)　指摘事項
　(2)　監査意見
　(3)　決算審査意見
２　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況……　１
３　組織及び業務調べ……　１
４　職員の定員、現員調べ……　１
５　役付職員の調べ……　２
６　主な事業に関する調べ……　２
７　決算調書（総括表）……　５
８　事業別実施状況調べ……　６
９　予備費の充用調べ……　６
10　繰越関係調べ……　６
11　収入証紙取扱額調べ……　６
12　収入事務処理状況調べ……　６
13　税外収入未済額調べ……　６
14　未収金回収促進のための取り組み状況調べ……　６
15　税外収入不納欠損額調べ……　６
16　債務負担行為の状況調べ……　６
17　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ……　７
　(1)　負担金
18　工事請負費調べ……　８
19　財産に関する調べ……　８
20　財産の貸付及び使用許可調べ……　８
21　借受不動産明細調べ……　８
22　職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ……　８
23　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ……　８
24　寄附物件の受納状況調べ……　８
25　備品の処分状況調べ……　８
26　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ……　８
27　貸付金等状況調べ……　８
○　意見、要望等……　９

1　前年度指摘事項等に対する措置等

（1）指摘事項

該当なし

（2）監査意見

該当なし

（3）決算審査意見

該当なし

2　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3　組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
新生公立大学設立準備室		・魅力ある大学に向けて抜本的な改革を行うための業務 ・新生大学の情報発信、イメージ創出 ・新たな公立大学の設立の準備（法人の設置認可、経営体制の確立等） ・新生公立鳥取環境大学設立協議会、新生公立鳥取環境大学運営協議会の運営

4　職員の定員、現員調べ

種別／区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	0	5					0	5	
現員	（ ）0	（ ）5	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）0	（ ）5	
過不足(△)									
臨時職員									
非常勤職員									

５　役付職員の調べ

（平成２４年７月１日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
参事監	今岡　　充		３	
課　長	今岡　　誠一	１	３	
参　事	吹野　之彦		３	
課長補佐兼企画員	西尾麻都子		３	
企画員	田中　　泉	１		
企画員	秋山　　賢治		３	
企画員	酒井　敏彦		３	

６　主な事業に関する調べ

事　　業　　名	概　　要
鳥取環境大学公立法人化事業 決算額 ８１９千円 （財源内訳） 一般財源 ８１９千円 〇将来ビジョン Ⅵ育む （２）「人財・鳥取」の推進 〇政策項目 Ⅳ人財とっとり ④鳥取環境大学の抜本改革実現	ア　目的及び事業の実施状況 （ア）目的 県、鳥取市及び鳥取環境大学が、新生公立鳥取環境大学設立協議会を共同で設置・運営し、公立大学法人化に向けて必要な調整・準備等の業務を行う（そのための費用を新生公立鳥取環境大学設立協議会に負担）。 （イ）事業の実施状況 新生鳥取環境大学設立協議会を３回開催し、新生大学の運営方針、定款、財産の取扱、学部学科改編、入学試験の方針など、公立大学法人化に必要な事項を協議・決定した。 イ　平成２３年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成２４年度の公立大学法人化という目標を達成するため、法律で定められた必要事項・スケジュールの洗い出し、着実な業務の遂行に取り組んだ。 ウ　成　果 平成２４年３月２６日に総務大臣及び文部科学大臣より設立の認可を得、４月には定員を超える２９６人の学部第１期生が入学、環境学部・経営学部の２学部を持つ公立大学法人として新生した。 エ　課　題 鳥取環境大学が公立大学法人として新生したことにより当事業は終了したが、引き続き運営協議会を通じ大学の指導・関与をしていく必要がある。

事　業　名	概　　要
新生公立鳥取環境大学発信事業事業 決算額 １，５６１千円 （財源内訳） 一般財源 １，５６１千円 ○将来ビジョン Ⅵ育む （２）「人財・鳥取」の推進 ○政策項目 Ⅳ人財とっとり ④鳥取環境大学の抜本改革実現	ア　目的及び事業の実施状況 （ア）目的 公立大学法人化、環境学部・経営学部の２学部への学部改編といった鳥取環境大学の新しい姿を県民や全国の受験生にアピールし、入学生の確保につなげる（そのための費用を新生公立鳥取環境大学設立協議会に負担）。 （イ）事業の実施状況 新生公立鳥取環境大学にふさわしいシンボルマーク、キャッチフレーズを公募、広報に活用しイメージの刷新を図った。また、新生公立鳥取環境大学公立化シンポジウムや公開講座、改革を紹介したパンフレット（日英）、新聞広告などにより、大学の公立化を広くＰＲした。 鳥取で、つながる。 世界を、つなげる。 イ　平成２３年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業） ウ　成　果 大学の公立化、山陰地方初の経営学部の誕生、全国から注目の高い環境学部など新生大学の魅力をＰＲすることにより、２４年度入試の志願者数は２，７５３人と過去最高（志願倍率１０倍）、入学者も定員を超える２９６人を確保することができた。

	H13 開学時	H14	H15	H16	－	H20	H21	H22	H23	H24
志願者	924	936	931	687	－	298	259	268	460	2,753
入学者	469	394	338	312	－	141	152	149	223	296

※定員：276名（平成20年度までは324名）

エ　課　題

鳥取環境大学が公立大学法人として新生したことにより当事業は終了したが、引き続き設置者としても大学のＰＲを積極的に行っていく必要がある。

事　業　名	概　　要
新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業 決算額 １０８千円 （財源内訳） 一般財源 １０８千円 〇将来ビジョン Ⅵ育む （２）「人財・鳥取」の推進 〇政策項目 Ⅳ人財とっとり ④鳥取環境大学の抜本改革実現	ア　目的及び事業の実施状況 （ア）目的 県及び鳥取市が、新生公立鳥取環境大学運営協議会を設置し、大学の設立団体に係る事務を共同で管理・執行する（そのための費用を新生公立鳥取環境大学運営協議会に負担）。 （イ）事業の実施状況 新生鳥取環境大学運営協議会を３回、公立大学法人鳥取環境大学評価委員会を２回開催し、協議会規約や事業計画・予算など協議会の運営に係る事項の検討や、大学の中期目標の策定など公立大学法人として新生するために必要な事項の協議を行った。 イ　平成２３年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業） ウ　成　果 中期目標など公立大学法人の運営に重要な事項を、県と鳥取市が共同して策定し、設置者として新生大学に新たな方向性を示した。 エ　課　題 設置者として引き続き、大学運営状況を注視し、適切な指導・関与を継続していくとともに、就職率の向上や志願者の安定的確保などの重要な課題に対し、大学や関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。

7　決算調書

（総括表）

一般会計　　（単位：円）

区分	科目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	決算額 B	決算額の内訳 本庁	出納機関	翌年度繰越額 C	差引増減額 A−B−C	備考
歳出	計画調査費	3,800,000	350,000			4,150,000	2,971,720	2,971,720	0	0	1,978,280	
	合計	3,800,000	350,000			4,150,000	2,971,720	2,971,720	0	0	1,978,280	
同上財源内訳												
	小計											
	一般県費充当	3,800,000	350,000			4,150,000	2,971,720	2,971,720	0	0	1,978,280	
	合計	3,800,000	350,000			4,150,000	2,971,720	2,971,720	0	0	1,978,280	

８　事業別実施状況調べ

（単位：円）

事　業　名	予　算　額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
（目　　名）					
(主)新生公立鳥取環境大学発信事業	2,300,000	1,560,623	0	739,377	
(主)鳥取環境大学公立法人化事業	1,500,000	1,303,505	0	196,495	
(主)新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	350,000	107,592	0	242,408	
目　　計	4,150,000	2,971,720	0	1,178,280	
合　　計	4,150,000	2,971,720	0	1,178,280	

９　予備費の充用調べ

該当なし

１０　繰越関係調べ

該当なし

１１　収入証紙取扱額調べ

該当なし

１２　収入事務処理状況調べ

該当なし

１３　税外収入未済額調べ

該当なし

１４　未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

１５　税外収入不納欠損額調べ

該当なし

１６　債務負担行為の状況調べ

該当なし

１７　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

（１）負担金

（単位：円）

予算科目（目）	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等（規約、要領等を含む）	備考
計画調査費	2,300,000	単県	新生公立鳥取環境大学発信事業に係る協議会負担金	新生公立鳥取環境大学設立協議会	10/10	23.04.28	2,300,000	新生公立鳥取環境大学設立協議会規約第14条	新規 ※事業終了後、不用額を返納
						24.05.16	△739,377		
計画調査費	1,000,000	単県	鳥取環境大学公立大学法人化事業負担金	新生公立鳥取環境大学設立協議会	10/10	23.04.28	1,000,000	新生公立鳥取環境大学設立協議会規約第14条	新規 ※事業終了後、不用額を返納
						24.05.16	△181,583		
計画調査費	350,000	単県	平成２３年度新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金	新生公立鳥取環境大学運営協議会	10/10	24.01.11	350,000	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約第23条	新規 ※平成２３年度事業終了後、不用額及び預金利息を返納
						24.05.14	△242,403		
						24.05.16	△5		
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							2,486,632		
出納機関執行分計							0		
目　計							2,486,632		
合　計							2,486,632		

１８　工事請負費調べ

該当なし

１９　財産に関する調べ

該当なし

２０　財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

２１　借受不動産明細調べ

該当なし

２２　職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

２３　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

２４　寄附物件の受納状況調べ

該当なし

２５　備品の処分状況調べ

該当なし

２６　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

２７　貸付金等状況調べ

該当なし

○　意見、要望等

（１）業務に関する意見・要望等

（２）監査委員事務局に対する要望等

（例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等）